

平成 29 年 度

予 算 説 明 書

住 宅 都 市 局

目 次

予 算 総 括 表	.....	1 頁
事 項 別 説 明	.....	4 頁
一 般 会 計	.....	4 頁
名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計	.....	2 2 頁
名古屋市市街地再開発事業特別会計	.....	2 3 頁
債 務 負 担 行 為	.....	2 5 頁
繰 越 明 許 費	.....	2 9 頁
職 員 定 員 表	.....	3 0 頁

# 予 算 総 括 表

(一般会計)

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
9 住 宅 都 市 費	47,323,370	53,134,437	△ 5,811,067
1 都 市 計 画 費	19,751,993	26,776,340	△ 7,024,347
2 住 宅 費	27,571,377	26,358,097	1,213,280

## (名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計)

## 歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 繰 入 金	225,000	-	225,000
1 他 会 計 繰 入 金	225,000	-	225,000
2 市 債	225,000	50,000	175,000
1 市 債	225,000	50,000	175,000
( 事 業 収 入 )	-	100,000	△ 100,000
歳 入 合 計	450,000	150,000	300,000

## 歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 土地区画整理組合貸付金	450,000	150,000	300,000
1 事 業 費	450,000	100,000	350,000
( 他 会 計 繰 出 金 )	-	50,000	△ 50,000
歳 出 合 計	450,000	150,000	300,000

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業収入	191,213	229,506	△ 38,293
1 国庫支出金	59,444	86,144	△ 26,700
2 諸 収 入	131,769	143,362	△ 11,593
2 繰 入 金	386,383	823,483	△ 437,100
1 他会計繰入金	386,383	823,483	△ 437,100
3 市 債	66,000	105,000	△ 39,000
1 市 債	66,000	105,000	△ 39,000
歳 入 合 計	643,596	1,157,989	△ 514,393

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業費	643,596	1,157,989	△ 514,393
1 事 業 費	278,509	313,638	△ 35,129
2 他会計繰出金	365,087	844,351	△ 479,264
歳 出 合 計	643,596	1,157,989	△ 514,393

事 項 別 説 明

( 一 般 会 計 )  
歳 出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
9 住宅都市費	47,323,370	53,134,437	△5,811,067	6,554,053	5,762,000	19,140,680	15,866,637
1 都市計画費	19,751,993	26,776,340	△7,024,347	1,457,236	2,211,000	4,747,223	11,336,534
1	○職員(254人)の人件費	2,163,835	2,119,901	43,934	事務職員 101人 技術職員 153人		
都 市 計 画 総 務 費	○都市計画各種調査	118,260	156,200	△37,940	都市計画基礎調査 54,500		
					総合都市交通体系調査 31,260		
					連続立体交差事業環境等調査 10,000		
					都市計画マスタープラン検討調査 10,000		
					金山地区開発検討調査 5,000		
					立地適正化計画検討調査 4,500		
					都心部拠点連携まちづくり施策検討調査 3,000		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
都	○都市再生安全確保計画の 推進	5,500	6,370	△870	大規模地震発生時における滞在者等の安全を確保するための 計画の推進			
	○地下街耐震改修等助成	114,875	75,110	39,765	地下街の防災対策に係る費用の一部を助成			
	○木造住宅密集地域における 木造住宅の除却助成	24,000	32,000	△8,000	老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成			
	○木造住宅密集地域における 感震ブレーカー設置助成	4,000	-	4,000	感震ブレーカーの設置に係る費用の一部を助成			
	○大規模盛土造成地の調査	23,200	18,000	5,200	大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査計画等の検討			
市	○リニア中央新幹線開業を見 据えたまちづくりの推進	194,000	239,000	△45,000	名古屋駅周辺まちづくりの推進		16,000	
					名古屋駅ターミナル機能の強化			178,000
計	○栄地区まちづくりプロジェ クトの推進	77,900	46,000	31,900	久屋大通の再生		28,000	
					栄バスターミナル噴水南のりばの移転整備			49,900

画	○名古屋都市センター事業の推進	222,290	214,237	8,053	名古屋まちづくり公社の名古屋都市センター事業に対する補助等
	○金山南ビルの天井等落下防止対策	8,600	-	8,600	金山南ビルの吊り天井等の落下防止対策調査
	○都市防災不燃化促進助成	20,000	20,000	-	東郊線地区
総務	○総合交通政策の企画推進	38,294	27,920	10,374	新たな路面公共交通システムの検討 20,000 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 6,000 なごや新交通戦略推進プランの推進等 12,294
	○中川運河再生計画の推進	18,260	9,110	9,150	中川運河再生推進会議の運営等
費	○中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等	98,820	-	98,820	水上交通の運航及び官民連携によるシャトルバスの運行等
	○地域が主体的に行うまちづくりの推進	6,368	9,197	△2,829	地域においてまちづくりに主体的に取り組む団体に対する助成、勉強会の開催等



項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
都 市 計 画 総 務 費	○民間活力による公有地の活用方策の検討	6,000	-	6,000				5,000
								1,000
	○中志段味特定土地区画整理事業における再建計画策定支援	32,000	-	32,000				
	○都市計画事務等	740,379	723,676	16,703				
	(金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計)	-	48,000	△48,000				
	(愛知高速交通株式会社への経営支援)	-	400,000	△400,000				
計	3,916,581	4,144,721	△228,140	140,116	47,000	800,893	2,928,572	

2 都 市 整 備 事 業 費	○職員(141人)の人件費	1,194,079	1,188,712	5,367	事務職員 44人 技術職員 97人	
	○筒井地区の整備	721,401	357,628	363,773	公共施設整備費	74,560
					建物等移転費	485,801
					調査設計費等	161,040
	○築地地区の整備	10,000	6,100	3,900	用地取得費及び建物等移転費	
	○大曾根北地区の整備	388,317	356,009	32,308	公共施設整備費	117,863
					建物等移転費	162,134
					調査設計費等	108,320
○鳴海地区の整備	906	4,386	△3,480	調査設計費等		
○大高地区の整備	380,358	142,618	237,740	公共施設整備費	91,068	
				建物等移転費	275,696	
				調査設計費等	13,594	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 都 市 整 備	○有松地区の整備	61,160	94,674	△33,514	用地取得費及び建物等移転費 調査設計費等		52,639 8,521
	○ささしまライブ24地区の整備	2,076,093	7,771,607	△5,695,514	椿町線・笹島線の整備 公共施設整備費 建物等移転費 調査設計費等 保留地処分金の基金への積立		520,652 1,378,110 55,124 78,558 43,649
	○稲永地区の整備	10,437	-	10,437	用地取得費及び建物等移転費 調査設計費等		7,160 3,277
	○名古屋駅周辺地下公共空間 整備	253,417	25,000	228,417	用地取得費及び建物等移転費 調査設計費等		222,917 30,500
	○モノづくり文化交流拠点構想 の推進	2,799,637	1,591,976	1,207,661	金城ふ頭駐車場の運営 金城ふ頭開発の推進等		414,182 2,385,455

事業費	○ 守山スマートインターチェンジの整備	808,400	1,175,841	△367,441	公共施設整備費	716,700			
					建物等移転費	58,500			
					調査設計費等	33,200			
	○ 中志段味地区緑地関連整備	4,000	1,986,506	△1,982,506	調査設計費等				
○ 事務費等	206,219	177,009	29,210						
	計	8,914,424	14,878,066	△5,963,642	779,539	1,054,000	3,697,347	3,383,538	
3 土地 区 画 整 理 事 業 費	○ 土地区画整理組合への助成	352,968	412,861	△59,893	建築物等移転費補助 (1組合)	269,298			
					公共下水道整備費補助 (1組合)	83,670			
	○ 志段味地区特定土地区画 整理事業	422,463	942,996	△520,533	上志段味地区事業費補助	341,000			
					事業推進経費	81,463			
	○ 茶屋新田地区土地区画 整理事業	906,376	721,708	184,668	事業費補助	855,157			
					事業推進経費	51,219			
○ 事務費等	4,414	5,458	△1,044						
	計	1,686,221	2,083,023	△396,802	537,581	699,000	-	449,640	

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
4 高 速 道 路 建 設 費	○都市高速道路建設費	424,500	300,000	124,500	名古屋高速道路公社への 出資金 127,500 建設資金貸付金 297,000			
	計	424,500	300,000	124,500	-	411,000	-	13,500
5 路 外 駐 車 場 費	○久屋駐車場経営費	130,330	121,849	8,481	経営費（収容台数509台）			
	○大須駐車場経営費	72,647	68,737	3,910	経営費（収容台数202台）			
	○古沢公園駐車場経営費	45,322	44,542	780	経営費（収容台数249台）			
	○事務費等	684	-	684				
	計	248,983	235,128	13,855	-	-	248,983	-

6 名古屋港管理組合負担金	○名古屋港管理組合負担金	3,949,901	4,311,919	△362,018	名古屋港管理組合への港湾整備負担金			
	計	3,949,901	4,311,919	△362,018	-	-	-	3,949,901
7 土地区画整理組合貸付金 会計支出金	○土地区画整理組合貸付金 会計支出金	225,000	-	225,000	土地区画整理組合貸付資金の貸付			
	計	225,000	-	225,000	-	-	-	225,000

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
8 市 街 地 再 開 発 事 業 会 計 支 出 金	○市街地再開発事業会計 支出金	386,383	823,483	△437,100	市街地再開発事業資金の貸付 113,164 市街地再開発事業費の財源繰出 273,219			
	計	386,383	823,483	△437,100	-	-	-	386,383
2 住宅費		27,571,377	26,358,097	1,213,280	5,096,817	3,551,000	14,393,457	4,530,103
1 住 宅 総 務 費	○職員（118人）の人件費	979,057	954,314	24,743	事務職員 14人 技術職員 104人			
	○事務費等	114,913	113,745	1,168				
	計	1,093,970	1,068,059	25,911	7,975	-	34,540	1,051,455

2	○職員（37人）の person fee	316,514	316,088	426	事務職員 37人	
	○市営住宅（60,998戸）の維持管理	12,557,747	11,316,985	1,240,762	市営住宅の維持管理	11,832,297
住 宅 管 理 費					維持保全	8,656,979
					管理運営業務	2,692,929
					家賃等収納事務	189,722
					環境再整備	100,371
					高齢者等対応設備の設置	82,000
					市営住宅ふれあい創出事業	110,296
					住宅等敷金返還金	305,294
				住宅等敷金の基金会計繰出	240,858	
				市営住宅維持管理事務経費	179,298	



項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
2 住 宅 管 理 費	○ 定住促進住宅（1,832戸）の 維持管理	612,487	583,290	29,197	定住促進住宅の維持管理			529,561
					維持保全			419,344
					管理運営業務			102,764
					家賃等収納事務			5,039
					環境再整備			2,414
					住宅等敷金返還金			44,650
					住宅等敷金の基金会計繰出			35,105
					定住促進住宅維持管理事務経費			3,171
計	13,486,748	12,216,363	1,270,385	1,123,452	1,121,000	11,242,296	-	

3 住 宅 建 設 費	○職員（31人）の person 費	303,181	264,718	38,463	事務職員 6人 技術職員 25人	
	○市営住宅（193戸）の建設	4,084,110	3,560,075	524,035	公営住宅の建設	3,993,884
					29年度事業（193戸）分建設工事費	544,746
					過年度事業（564戸）分建設工事費	2,730,741
				用地造成費	16,500	
				建替関連経費	200,820	
				除却工事費等	393,207	
				構造体耐久性調査経費	85,140	
				駐車場整備費	22,730	
				更新住宅の建設	90,226	
				過年度事業（4戸）分建設工事費等	90,226	
	○既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	294,098	175,138	118,960	29年度事業（5基）分設置工事費等	53,306
					過年度事業（8基）分設置工事費等	240,792
	○市営住宅の耐震改修	511,216	859,743	△348,527	過年度事業（2棟）分耐震改修工事費等	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
3 住 宅 建 設 費	○民間活力による志段味住宅等の整備	1,587,129	13,508	1,573,621	用地先行取得特別会計からの用地取得			
	○事務費等	119,017	115,291	3,726				
	計	6,898,751	4,988,473	1,910,278	2,325,814	2,430,000	555,808	1,587,129
4 民 間 再 開 発 事 業 費	○市街地再開発事業	233,000	2,775,930	△2,542,930	事業施行者への補助（錦二丁目7番地区）			
	○優良建築物等整備事業	1,128,316	669,000	459,316	事業施行者への補助（栄一丁目6番地区）			
	計	1,361,316	3,444,930	△2,083,614	1,020,987	-	-	340,329

5 民間住宅 策費	○ 事業運営資金の貸付	2,500,000	2,500,000	-	名古屋市住宅供給公社への貸付		
	○ 高齢者向け優良賃貸住宅の 供給助成	264,827	265,024	△197	建設費等補助		68,394
					{ 29年度事業分 (40戸) 過年度事業分		18,248
						家賃減額補助	
○ 定住促進住宅民間型の供給 助成	10,915	13,120	△2,205	子育て支援減額補助			
○ 事務費等	12,229	11,240	989				
計	2,787,971	2,789,384	△1,413	121,663	-	2,500,024	166,284

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
6       建       築	○ 民間建築物の耐震化	645,200	578,260	66,940	民間木造住宅の無料耐震診断 (1,200件)			55,560
					民間木造住宅の耐震改修助成 (改修 250戸、耐震シェルター等設置 30件)			206,980
					民間非木造住宅の耐震診断助成 (900戸)			45,000
					民間非木造住宅の耐震改修助成 (設計 140戸、改修 140戸、ブロック塀等撤去 60件)			37,500
					多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 (15件)			19,500
					要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成 (設計 1件、改修 2件)			68,500
					要安全確認計画記載建築物 (防災拠点建築物) の耐震診断助成 (2件)			3,160
					要安全確認計画記載建築物 (沿道建築物・防災 拠点建築物) の耐震改修助成 (設計 6件、改修 6件)			209,000

審 査 費	○ 耐震対策経費	18,210	20,924	△2,714	耐震対策啓発事業	12,110		
					地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600		
					耐震相談員の派遣	2,000		
					愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の 運営	2,500		
	○ 民間建築物の吹付け アスベスト対策	21,150	6,150	15,000	吹付けアスベストの分析調査、除去等助成 (分析調査助成 30件、除去等助成 2件)	6,900		
					アスベスト台帳の整備	14,250		
	○ 建築基準法施行事務等	119,330	129,692	△10,362	建築物の審査・確認等事務経費			
	計	803,890	735,026	68,864	496,926	-	44,877	262,087

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
設 計 監 理 費	○職員（118人）の person 費	1,014,973	997,166	17,807	事務職員 6人 技術職員 112人			
	○建築受託工事の監理及び保全	123,758	118,696	5,062	設計監理等事務経費			
					————— 主要受託予定工事 —————			
					○名古屋城本丸御殿の復元 ○公会堂の改修 ○富田工場の整備 ○小・中学校校舎の大規模改造 ○東部医療センター病棟の改築			
計	1,138,731	1,115,862	22,869	-	-	15,912	1,122,819	

名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計

事項別説明

歳入			歳出		
科目	事項	予算額 千円	科目	事項	予算額 千円
繰入金	他会計繰入金	225,000	貸付金	組合への貸付金 (1組合)	450,000
市債	公債会計繰入金	225,000			
計		450,000	計		450,000

地方債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理組合貸付金	225,000	普通貸借	無利子	起債年度より据置期間をふくめ、8年度間以内に毎年元金均等の方法によって償還する。



名古屋都市街地再開発事業特別会計  
事項別説明

歳入			歳出		
科目	事項	予算額 千円	科目	事項	予算額 千円
市街地再開発 事業収入  (191,213千円)	国庫支出金	59,444	事業費  (278,509千円)	職員(4人)の person 費	33,729
	諸収入	131,769		鳴海駅前市街地再開発事業 〔土地整備費 調査設計費等〕	161,072 138,050 23,022
繰入金	他会計繰入金	386,383	基金会計繰出金	事務費	83,708
				公債償還基金繰出金	24,000
市債	公債会計繰入金	66,000	公債会計繰出金  (341,087千円)	元金	261,820
				利子	25,443
				手数料	1,085
				公債諸費	89
				満期一括償還積立金	52,650
計		643,596	計		643,596

地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
市街地再開発事業費	66,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

債 務 負 担 行 為

(一般会計)

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの支出・見込額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
栄バスターミナル噴水南のりばの移転整備	164,000		-	30	164,000	-	123,000	-	41,000
名古屋まちづくり公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成28年第1号議決)	変更前		-	29~30					
	変更後		-	29~30					

大曽根土地区画整理事業に伴う 移転資金特別融資に係る取扱金 融機関に対する損失補償  (平成28年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 710千円 を限度として補償する。			-	29~35					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 660千円 を限度として補償する。			-	29~35					
金山南ビル建設に係る名古屋ま ちづくり公社の民間借入金に対 する損失補償  (平成28年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 2,439,368千円 及び利息相当額を限度と して補償する。			-	29~35					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 2,083,972千円 及び利息相当額を限度と して補償する。			-	29~35					
金城ふ頭駐車場用地の取得  (平成25年第32号議決)		3,835,000 外に 利息等相当額	26~28	328,486	29~34	3,573,087 外に 利息等相当額	-	-	3,573,087 外に 利息等相当額	-	

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの支出・見込額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
名古屋まちづくり公社建設に係る金城ふ頭駐車場施設の譲り受け (平成27年第117号議決)	19,307,000		-	29~48	19,307,000	-	-	19,307,000	-
		外に 利息相当額			外に 利息相当額			外に 利息相当額	
金城ふ頭駐車場管制機器の譲り受け (平成28年第1号議決)	415,000		-	29~38	415,000	-	-	415,000	-
		外に 利息相当額			外に 利息相当額			外に 利息相当額	
名古屋高速道路公社の民間借入金に対する債務保証 (平成28年第1号議決)	271,628,000	変更前	-	29~49	271,628,000	-	-	-	271,628,000
	280,471,000	変更後	-	29~50	280,471,000	-	-	-	280,471,000
		外に 利息相当額			外に 利息相当額			外に 利息相当額	
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (平成28年第1号議決)	81,088,000	変更前	-	29~48	81,088,000	-	-	-	81,088,000
	71,225,000	変更後	-	29~49	71,225,000	-	-	-	71,225,000
		外に 利息相当額			外に 利息相当額			外に 利息相当額	

平成27年度 市営住宅の建設 (平成28年第71号議決)		7,179,000	28	1,327,269	29~30	5,851,731	2,816,551	3,027,000	8,180	-
平成28年度 市営住宅の建設 (平成28年第1号議決)		2,204,000		-	29~30	2,204,000	1,101,570	1,099,000	3,430	-
平成29年度 市営住宅の建設		3,348,000		-	30~31	3,348,000	1,582,660	1,761,000	4,340	-
名古屋市住宅供給公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成28年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、3,445,000千円及び利息相当額を限度として補償する。		-	29~35					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、3,275,000千円及び利息相当額を限度として補償する。		-	29~36					

繰越明許費

(一般会計)

款	項	事業名	金額 千円
9 住宅都市費	1 都市計画費	都市整備	1,100,000
		土地区画整理事業	500,000
	2 住宅費	市営住宅の建設	500,000

## 職 員 定 員 表

(単位：人)

科 目  職 名	一 般 会 計						市街地再開発 事業特別会計	合 計
	9 住 宅 都 市 費						1 市 街 地 再 開 発 事 業 費	
	1 都 市 計 画 費		2 住 宅 費				1 事 業 費	
	1 都 市 計 画 総 務 費	2 都 市 整 備 事 業 費	1 住 宅 総 務 費	2 住 宅 管 理 費	3 住 宅 建 設 費	7 設 計 監 理 費	1 事 業 費	
事 務 職 員	101	44	14	37	6	6	-	208
技 術 職 員	153	97	104	-	25	112	4	495
計	254	141	118	37	31	118	4	703



この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。